

平成28年度伊奈町当初予算の概況

◎ 予算規模

平成28年度の町の会計別予算額は、表Iのとおりである。

表I 会計別予算総括表

		(単位:千円)			
会計別	区分	28年度予算額 A	27年度予算額 B	比較 (A-B)=C	増減率 C/B×100
一	般 会 計	11,366,000	11,368,000	△ 2,000	△ 0.0
	国民健康保険特別会計	4,978,346	5,115,008	△ 136,662	△ 2.7
	公共下水道事業特別会計	897,877	922,510	△ 24,633	△ 2.7
	中部特定土地区画整理事業特別会計	188,773	167,734	21,039	12.5
	介護保険特別会計	2,046,508	1,986,513	59,995	3.0
	後期高齢者医療特別会計	326,162	319,804	6,358	2.0
	総 計	19,803,666	19,879,569	△ 75,903	△ 0.4

まず、一般会計予算総額は、11,366,000千円で、平成27年度当初予算額(11,368,000千円)と比較すると、2,000千円の減となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、地方交付税 995,000千円で前年度(830,000千円)に比べ、165,000千円、19.9%の増、町債 918,000千円で前年度(843,500千円)に比べ、74,500千円、8.8%の増、地方消費税交付金 690,000千円で前年度(627,000千円)に比べ、63,000千円、10.0%の増、株式等譲渡所得割交付金 35,000千円で前年度(12,000千円)に比べ、23,000千円、191.7%の増、国庫支出金1,391,990千円で前年度(1,370,928千円)に比べ、21,062千円、1.5%の増、諸収入 123,505千円で前年度(102,835千円)に比べ、20,670千円、20.1%の増、配当割交付金50,000千円で前年度(30,000千円)に比べ、20,000千円、66.7%の増等となっており、反面、減額となったものは、繰入金 155,098千円で前年度(380,473千円)に比べ、225,375千円、59.2%の減、県支出金 770,334千円で前年度(950,086千円)に比べ、179,752千円、18.9%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、総務費 1,612,784千円で前年度(1,389,719千円)に比べ、223,065千円、16.1%の増、民生費 4,521,360千円で前年度(4,472,142千円)に比べ、49,218千円、1.1%の増、消防費 569,558千円で前年度(540,085千円)に比べ、29,473千円、5.5%の増、教育費 1,157,480千円で前年度(1,145,850千円)に比べ、11,630千円、1.0%の増となっており、土木費 1,010,991千円で前年度(1,250,339千円)に比べ、239,348千円、19.1%の減、公債費 1,118,069千円で前年度(1,146,209千円)に比べ、28,140千円の減等となっている。

次に、特別会計であるが、国民健康保険特別会計の予算総額は、4,978,346千円で前年度(5,115,008千円)に比べ、136,662千円、2.7%の減となっている。

公共下水道事業特別会計の予算総額は、897,877千円で前年度(922,510千円)に比べ、24,633千円、2.7%の減となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、188,773千円で前年度(167,734千円)に比べ、21,039千円、12.5%の増となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、2,046,508千円で前年度(1,986,513千円)に比べ、59,995千円、3.0%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、326,162千円で前年度(319,804千円)に比べ、6,358千円、2.0%の増となっている。

一 般 会 計

1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 47.5%、国庫支出金 12.2%、地方交付税 8.8%、町債 8.1%、県支出金 6.8%、地方消費税交付金 6.1%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	町 税	5,399,797	5,400,717	△ 920	△ 0.0	47.5	0	5,399,797
2	地 方 譲 与 税	99,000	99,000	0	0.0	0.9	0	99,000
3	利 子 割 交 付 金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	0.0	0	6,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000	30,000	20,000	66.7	0.4	0	50,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	12,000	23,000	191.7	0.3	0	35,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	690,000	627,000	63,000	10.0	6.1	0	690,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	25,000	3,000	12.0	0.2	0	28,000
8	地 方 特 例 交 付 金	41,000	43,000	△ 2,000	△ 4.7	0.4	0	41,000
9	地 方 交 付 税	995,000	830,000	165,000	19.9	8.8	0	995,000
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0	6,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	216,170	216,941	△ 771	△ 0.4	1.9	216,170	0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	121,011	109,111	11,900	10.9	1.1	86,833	34,178
13	国 庫 支 出 金	1,391,990	1,370,928	21,062	1.5	12.2	1,391,990	0
14	県 支 出 金	770,334	950,086	△ 179,752	△ 18.9	6.8	764,334	6,000
15	財 産 収 入	10,090	8,404	1,686	20.1	0.1	2,797	7,293
16	寄 付 金	10,005	5,005	5,000	99.9	0.1	1	10,004
17	繰 入 金	155,098	380,473	△ 225,375	△ 59.2	1.4	104,596	50,502
18	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.6	0	300,000
19	諸 収 入	123,505	102,835	20,670	20.1	1.1	110,902	12,603
20	町 債	918,000	843,500	74,500	8.8	8.1	378,000	540,000
	歳 入 合 計	11,366,000	11,368,000	△ 2,000	△ 0.0	100.0	3,055,623	8,310,377

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

項 別	区 分	28年度 予算額A	27年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	町 民 税	2,679,200	2,747,200	△ 68,000	△ 2.5	49.6
	(個 人 分)	2,348,000	2,353,000	△ 5,000	△ 0.2	43.5
	(法 人 分)	331,200	394,200	△ 63,000	△ 16.0	6.1
2	固 定 資 産 税	2,396,807	2,333,017	63,790	2.7	44.4
	(固 定 資 産 税)	2,386,000	2,322,000	64,000	2.8	44.2
	(市 町 村 交 付 金)	10,807	11,017	△ 210	△ 1.9	0.2
3	軽 自 動 車 税	73,790	60,500	13,290	22.0	1.4
4	町 た ば こ 税	250,000	260,000	△ 10,000	△ 3.8	4.6
	合 計	5,399,797	5,400,717	△ 920	△ 0.0	100.0

(1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,399,797千円で、前年度当初予算額に対し、920千円の減となっている。町税総額に占める割合では、町民税 49.6%、固定資産税 44.4%、町たばこ税 4.6%の順となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税 995,000千円は、前年度当初予算額に対して、165,000千円、19.9%の増となっている。内訳をみると普通交付税 900,000千円、特別交付税 95,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 4,980,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、5,880,000千円をそれぞれ見込んだものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金 1,391,990千円は、前年度当初予算額に対して、21,062千円、1.5%の増となっている。これは、社会資本整備総合交付金（道路事業） 100,353千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 23,400千円等の減に対し、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 82,500千円、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 75,818千円、子ども・子育て支援交付金 37,626千円、保険基盤安定負担金 19,800千円等の増によるものである。

(4) 県支出金

県支出金 770,334千円は、前年度当初予算額に対して、179,752千円、18.9%の減となっている。これは、特定教育・保育施設施設型給付費負担金37,909千円、参議院議員通常選挙委託金 16,670千円等の増に対し、保育所緊急整備事業費補助金 178,220千円、放課後児童健全育成事業費補助金23,438千円等の減によるものである。

(5) 繰入金

繰入金 155,098千円は、前年度当初予算額に対して、225,375千円、59.2%の減となっている。繰入金の内訳としては、財政調整基金からの繰入が 50,500千円、減債基金からの繰入が 77,000千円、公共施設整備基金からの繰入が 22,000千円等とな

っている。

(6) 町債

町債 918,000千円は、前年度当初予算額に対して、74,500千円、8.8%の増となっている。町債の内訳としては、防災施設整備事業債 177,300千円、排水施設整備事業債 27,700千円、街区公園等整備事業債 21,900千円、小学校整備事業債 34,700千円、臨時財政対策債 540,000千円等となっている。

2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表Ⅳのとおりで、構成比の高いものから、民生費 39.8%、総務費 14.2%、教育費 10.2%、公債費 9.8%、衛生費 9.6%、土木費 8.9%の順となっている。

3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Ⅴのとおりで、構成比の高いものから、物件費 26.2%、人件費 22.5%、扶助費 16.2%、繰出金 10.4%、公債費 9.8%、補助費等 7.9%、普通建設事業費 5.1%の順となっている。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款別	区分	28年度 予算額A	27年度 予算額B	比較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議会費	130,580	135,621	△ 5,041	△ 3.7	1.1	0	130,580
2	総務費	1,612,784	1,389,719	223,065	16.1	14.2	320,492	1,292,292
3	民生費	4,521,360	4,472,142	49,218	1.1	39.8	2,218,511	2,302,849
4	衛生費	1,087,033	1,107,290	△ 20,257	△ 1.8	9.6	81,478	1,005,555
5	農林水産業費	71,400	85,570	△ 14,170	△ 16.6	0.6	11,344	60,056
6	商工費	68,735	76,569	△ 7,834	△ 10.2	0.6	18,805	49,930
7	土木費	1,010,991	1,250,339	△ 239,348	△ 19.1	8.9	145,775	865,216
8	消防費	569,558	540,085	29,473	5.5	5.0	30,921	538,637
9	教育費	1,157,480	1,145,850	11,630	1.0	10.2	151,297	1,006,183
10	公債費	1,118,069	1,146,209	△ 28,140	△ 2.5	9.8	77,000	1,041,069
11	諸支出金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予備費	18,008	18,604	△ 596	△ 3.2	0.2	0	18,008
	歳出合計	11,366,000	11,368,000	△ 2,000	△ 0.0	100.0	3,055,623	8,310,377

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区分	28年度 予算額A	27年度 予算額B	比較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人件費	2,553,060	2,535,347	17,713	0.7	22.5
	うち職員給	1,728,911	1,733,677	△ 4,766	△ 0.3	15.2
2	物件費	2,982,968	2,866,501	116,467	4.1	26.2
3	維持補修費	157,240	163,744	△ 6,504	△ 4.0	1.4
4	扶助費	1,847,391	1,802,420	44,971	2.5	16.2
5	補助費等	903,821	1,048,270	△ 144,449	△ 13.8	7.9
6	普通建設事業費	577,822	637,997	△ 60,175	△ 9.4	5.1
	補助事業費	97,467	314,823	△ 217,356	△ 69.0	0.9
	単独事業費	480,355	323,174	157,181	48.6	4.2
7	公債費	1,118,069	1,146,209	△ 28,140	△ 2.5	9.8
8	積立金	10,471	1,153	9,318	808.2	0.1
9	貸付金	19,250	19,050	200	1.0	0.2
10	繰出金	1,177,900	1,128,705	49,195	4.4	10.4
11	予備費	18,008	18,604	△ 596	△ 3.2	0.2
	歳出合計	11,366,000	11,368,000	△ 2,000	△ 0.0	100.0

(1) 人件費

人件費 2,553,060千円は、前年度当初予算額に対して、17,713千円、0.7%の増となっている。これは、地方公務員共済組合負担金 30,180千円の減に対し、退職手当組合負担金 65,252千円の増、災害補償費 303千円の増等によるものである。

(2) 物件費

物件費 2,982,968千円は、前年度当初予算額に対して、116,467千円、4.1%の増となっている。これは、私立保育園運営事業 193,443千円、参議院議員通常選挙費 11,759千円等の増に対し、中央保育所運営事業 31,817千円、家庭保育室運営補助事業 20,462千円等の減によるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費 157,240千円は、前年度当初予算額に対して、6,504千円、4.0%の減となっている。これは、焼却施設改修事業 4,539千円、庁舎等維持管理事業 1,093千円等の増に対し、粗大不燃施設改修事業 4,343千円、道路照明灯維持管理事業 2,399千円等の減によるものである。

(4) 扶助費

扶助費 1,847,391千円は、前年度当初予算額に対して、44,971千円、2.5%の増となっている。これは、障害児通所支援事業 32,281千円、福祉三医療費支給事業 15,959千円等の増に対し、児童手当費 13,680千円、敬老事業 4,500千円等の減によるものである。

(5) 補助費等

補助費等 903,821千円は、前年度当初予算額に対して、144,449千円、13.8%の減となっている。これは、臨時福祉給付金等給付事業 82,500千円、私立保育園運営事業 9,777千円等の増に対し、民間保育所整備促進事業 224,498千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 23,400千円等の減によるものである。

(6) 普通建設事業費

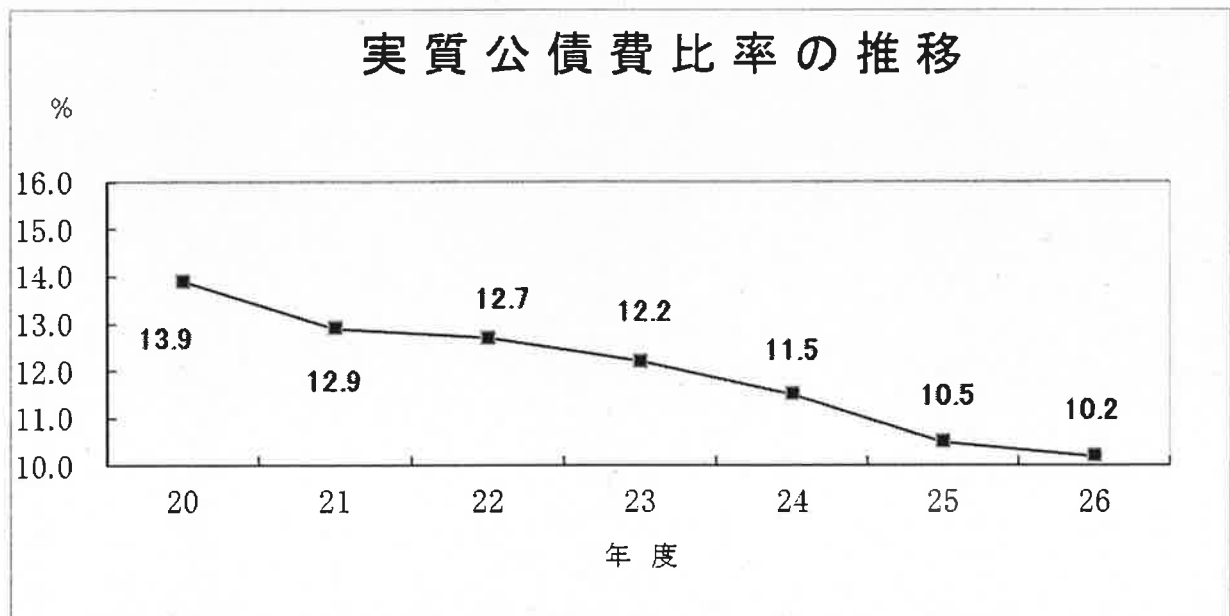
普通建設事業費 577,822千円は、前年度当初予算額に対して、60,175千円、9.4%の減となっている。これは、防災行政無線整備事業 178,200千円、給食センター整備事業 50,780千円等の増に対し、いな穂街道整備事業 191,000千円、総合センター耐震事業 47,477千円等の減によるものである。

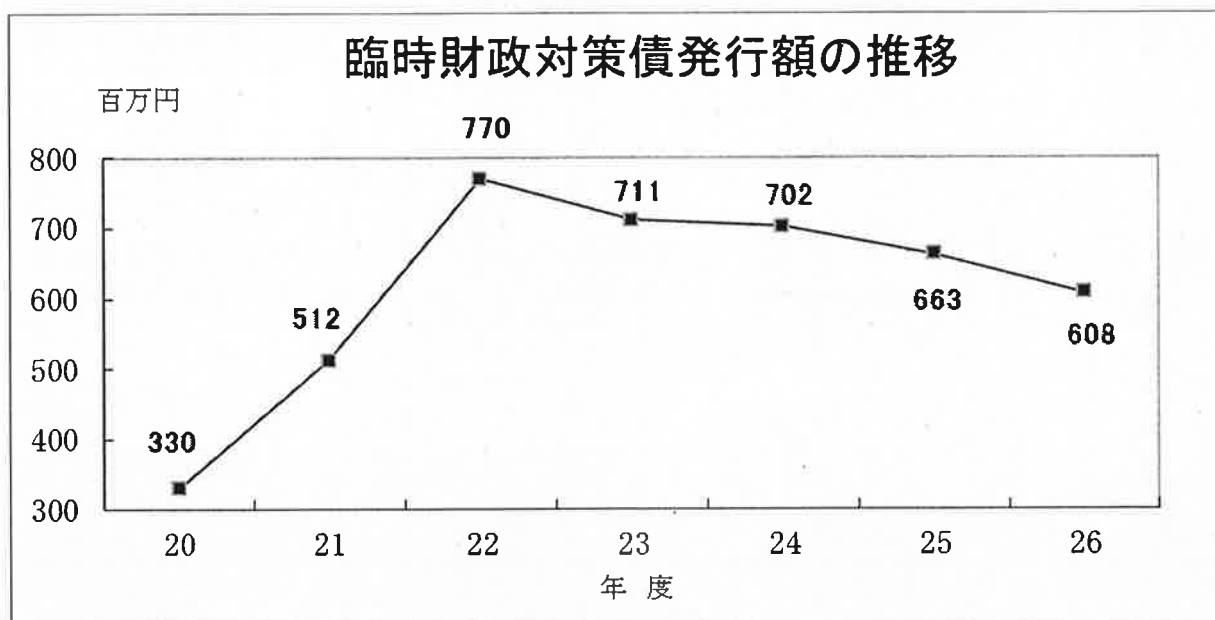
(7) 公債費

公債費 1,118,069千円は、前年度当初予算額に対して、28,140千円、2.5%の減となっている。これは、過去の借入の一部が終了となり元金償還額が減少したため公債費全体が減となったものである。

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

実質公債費比率を見ると、実質的な公債費相当額に大きな変動はないが、標準財政規模の額が年々増加しているため、数値は良化しているものである。近年の臨時財政対策債発行額は、平成22年度から減少に転じているが、今後も国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努めるとともに実質公債費比率の推移を注視し、健全な財政運営を継続していく必要がある。





(8) 繰出金

繰出金 1,177,900 千円は、前年度当初予算額に対して、49,195 千円、4.4%の増となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 338,222 千円（36,693 千円の増）、公共下水道事業特別会計 286,784 千円（10,085 千円の減）、中部特定土地区画整理事業特別会計 170,771 千円（16,039 千円の増）、介護保険特別会計 327,263 千円（988 千円の増）、後期高齢者医療特別会計 54,860 千円（5,560 千円の増）となっている。